

「美しい国」より、子育て・労働・介護に優しいまち

原田
トモコ



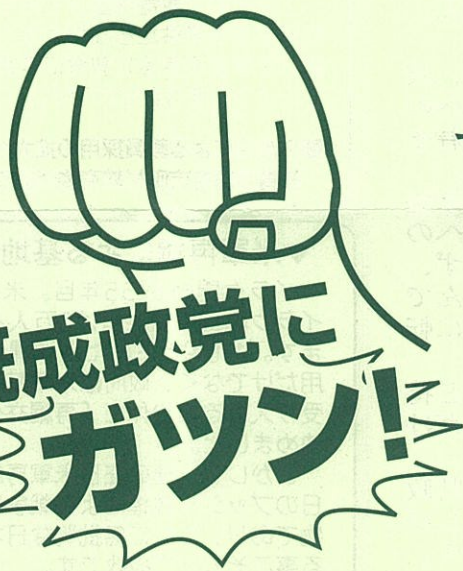
原田
タケル

街頭演説会

4月23日 午前8時 藤沢駅

ふじさわ市民の党ニュース'07.3月号

政権交代に不可欠。—7月参議院選・来年2月藤沢市長選—



市民の力、
一歩前へ。



4月に行われる統一地方選挙は、7月に政権交代を賭けた参議院選挙を控え、その行方を占うと言われていました。また、藤沢市では来年2月に予定される市長選挙に重大な影響を与える事となるでしょう。

私たちは、「税制改革」による定率減税の廃止や、住民税アップの影響で、国民健康保険・介護保険料の値上げ、広範な市民サービス削減の負担を感じています。

「いざなぎ景気を超えた」と言われても、平均給与所得は8年連続のマイナス。非正規化による格差の拡大は晩婚化、少子化の要因にもなっています。

私も、昨年子供が生まれ、出産・育児にかかる負担が少なくない事を実感し、税金の使い方、企業社会のあり方に改めて疑問を持ちました。

ホリエモンが逮捕されても投機市場を後押しする仕組みはそのまま。小泉政権の税制改革によって、個人所得に約3.9兆円の増税となった反面、法人には約1.4兆円の減税と試算されています。

極一部の投機資産家に富が集中し、法人税減税が市民生活に還元されないのも、一部の階級、特定の組織の利益にだけ奉仕している政治の問題です。

安倍政権に既得権益を「ぶっ壊す」意思も資質も無い事はハッキリしてきました。けれども、代わるべき野党にお任せするだけでは心許ないのが現状です。

いつでも政権交代を可能とし、政権を市民に奉仕するものとするには、市民自ら参加して選挙のあり方から変える必要があります。

私は、企業、業界団体、労働組合、宗教団体等の支援を一切受けずに、ボランティアとカンパによる市民の力を信じて既成政党に挑みます。

既成政党に負けないだけの市民の力を一緒に証明しましょう。

市民の力、一歩前へ。

原田タケル

県政

原田タケルあゆみ

- ◆1965年横浜市青葉区生まれ。県立市ヶ尾高校から法政大学社会学部へ
- ◆99年藤沢市議初当選
- ◆00年"吉野川可動堰反対"住民投票の応援に徳島へ
- ◆01年堂本あき子千葉県知事誕生の選挙でボランティア。米国の「報復戦争」反対で高校・大学生らと市民団体を立上げ行動
- ◆02年「湘南市」合併反対で行動。03年市議再選
- ◆04年市長選挙で"相乗り談合市政NO!"と現職への対抗馬を応援。イラク自衛隊即時撤退を呼びかけ国会行動。ミュージシャン喜納昌吉さんの参院選挙応援でボランティア。中越地震緊急カンパをNGOへ届け炊き出しに被災地を回る
- ◆05年「政務調査費再アップ」に反対し増額分を返還。住民台帳閲覧制限の条例化を議員提案
- ◆06年滋賀県知事選で自公民相乗り現職を破った嘉田由紀子さんを応援。家庭ごみ有料化反対・生ごみ資源化等で焼却炉削減を提案。
- ◆趣味 サッカー、子育てブログ作成

ボランティア・カンパ募集中!

【事務所】〒251-0054

朝日町8-9若尾山ハイイツ105

tel.0466-28-1515 fax.0466-28-1500

mail. pu4t-hrd@asahi-net.or.jp

▼原田タケル公式サイト

<http://www.ne.jp/asahi/takeru/harada/>

【カンパ振込】・横浜銀行 藤沢支店 普通1330689 原田タケル

・郵便振替 00240-3-95535 原田タケルを応援する会

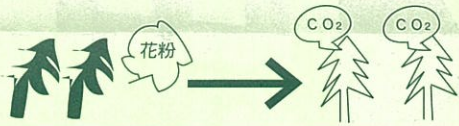


■非正規職員の雇用率、社会保険加入率などを指標に「均等待遇」に努力する企業に加点。

職種別、規模別に「待遇改善」に向け努力しているか指標を設ける。男女雇用均等化に向け福岡県福津市が企業に提出させる報告書方式は先進例。これを倣い発展させる。「偽装請負」などは減点対象。

■温室効果ガス排出量に応じた森林整備への貢献企業に加点。

「京都の約束＝温室効果ガス6%削減」に算入される森林による二酸化炭素吸収量を増やすため、間伐などの森林管理を一定規模以上の事業所に課して、その貢献度に応じて加点する。雇用対策、花粉対策にも効果。



松沢知事が県内への企業誘致に約700億円の助成を決めた事で、その是非が議論されていますが、問題は金の市民に還元される保証のない事です。

そこで、「政策入札」による企業の社会責任を促す公共事業の発注方式を提案します。これは、談合を困難にすると同時に、政策課題の実現に新たな税金を用いる必要が無いのです。

▼脱談合!“企業の品格”問う「政策入札」導入を。

政策入札とは・・・一般競争入札に加え、「政策課題」で企業選考に加点する方式を県が導入し、市町村が利用できる業種別企業基準を作成する。受注額のすり合わせだけでは受注企業が決められない点が談合防止に効果。また、ダンピング、下請への圧迫を回避するにも有効。

■育児・介護休暇取得率を指標に子育てシフト導入企業へも加点。

「少子化対策」として税金投入も行われてきましたが、出生率低下は止まりません。単身赴任のあり方、育休制度活用など企業も変わらなければ問題は解決しないのです。



だよ。

原田アトム0歳

▼ブログ「オッチャンの子育ち現場レポート」
<http://occhan.asablo.jp/blog/>

■障がい者雇用率を指標に加点。

本県は全国最低水準の障がい者雇用率。一方、障害者自立支援法で「自立」を求めながら地域の受け皿作りは置き去りの緊急課題。

ムダをなくし、市町村自立に奉仕する県政へ

▼新幹線新駅・ツインシティ計画の白紙撤回

新駅整備だけで250億円、関連事業合わせて数千億円の計画について、藤沢市など参加自治体への分担が検討されているムダの典型。コミュニティバスなど身近な公共交通の充実を。

新幹線で駅間距離が最も長かった京都～米原間に計画された新駅についても、昨年の滋賀県知事選挙で「もったいない」と県民に断じられました。



原田さんを応援します。嘉田由紀子 滋賀県知事

▼「歩車分離式信号」の促進 信号機など設置の決定権を市町村へ

地域の実情に適った信号機・歩道などの設置には県公安委員会の決定権を市が主導する仕組みに改め、予算も市へ移譲するべきです。

神奈川県は財政を悪化させてきた県の出資法人。例えば、県の正規職員しか利用できない職員共済組合の保養所は、箱根にある3つの施設をいずれも県の出資法人に運営させていますが、この保養所に出資法人への助成を兼ねた負担金が毎年県から出ているのです。

県から共済組合に約114億円(05年度)の支出金がありながら、それとは別に負担金を出すような不明朗な例は他県には見当たりません。

「出資法人改革」を誰もが口にしますが、改革の中身が骨抜きになってきたのは、法人への天下りや職員組合等との関係を抜きには語れません。

昨年、藤沢市議会が多数決で承認した「家庭ごみ有料化・戸別収集」により、出資法人への収集委託費が大幅に増加するにもかかわらず、これまで「出資法人改革(＝自立)」を叫んできた議員達がこの点に触れることなく賛成に転じた事も象徴的な出来事でした。

ですから、企業や業界団体、労働組合など特定の組織の支援を受ける議員・既成政党にだけお任せしていても改革は進みません。

ムダをなくし、市町村自立に奉仕する県政へと県の解体縮小を断行するためには、しがらみのない市民の知恵と決断が必要なのです。

▼「格差是正」なくして「教育再生」なし!

経済的理由で公立高校に入りたくても、公立高校に入れる生徒の枠を統廃合で狭め、私学助成も減らす無責任な県。

その県が市町村教育委員会に全く相談もせず決めた県立高校の学区撤廃が、更なる学力格差を招いています。

上からの「教育再生」ではなく、家庭などの経済格差を子供たちが引きずらずに等しく学ぶ喜びを享受できる公教育に教育現場が責任を持てるようにすべきなのです。

■市町村による教員採用の拡大へ、県の人事権、教育予算を市町村教育委員会に移譲を

▼米軍再編による基地強化のムダ

イラク開戦から5年目。米軍の死者3千人、イラク国民の犠牲者は5万人とも言われています。1兆円とされた在沖縄海兵隊の移転費用だけでなく、政府は米軍基地や訓練などを受け入れる自治体に「再編交付金」の配分を決めました。

しかし、一連の在日米軍再編そのものが落日のプッシュ政権による戦争戦略に沿った代物であり、これに無批判な日本政府に追随する事こそムダの極致です。

県による「合併推進」無用!



県市町村合併推進審議会の合併モデル案

【圏域6】
藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町
人口843,049人
面積158.29平方km

昨年、知事の諮問機関「県市町村合併推進審議会」から答申が出され、松沢知事は「答申の考えをしっかりと受け止め、市町村、議会、県民の意見を聞きながら構想を策定し、市町村の主体的な合併を推進していきたい」と表明。(図参照)

これは、2005年4月施行された新しい「合併特例法」(合併新法)により、知事が合併構想を示し市町村に合併協議会の設置を勧告できる権限を与えられた事によるもので、県は07年度の早い段階で答申を基にした合併構想をまとめるとしています。(審議会のアンケートで、山本藤沢市長を含めた「圏域6」内の3人の首長が「近い将来、合併の検討を始める必要が生じる」と回答。)

本来、割合にして夕張市を倍するといわれる借金を膨らませた国(官僚)の権限・税配分を最小限に抑える事が地方分権により追求されてきました。

その受け皿に、独自の法律・政府・税制を有する道州社会の実現が求められてきたのですが、まずは、天下り天国・財政危機状態の中二階＝県の解体を率先し、市町村に県の権限・税源の移譲が進められなければなりません。

道州制について松沢知事も言及していますが、市民自治にどこよりも責任を負うべき市町村に対して、県が「合併勧告の権限」を行使しようとする事自体が本末転倒。市民自治とは相容れないはずだ。

市民自治に責任を持ち、税源をより確保した市町村自立型の道州制を目指し、県の役割こそ限定する県政の解体縮小に着手しましょう。

山本市長が、次期市長選への不出馬を表明し、その後、市長選挙への出馬を表明した二人のいずれもが、公然と藤沢市・周辺市町との合併を指向されていますので、合併問題は自ずと市長選挙の焦点にならざるを得ません。

また、松沢知事が知事選挙で再選されれば、与党である民主党も、合併問題に対する態度を問われます。

既成政党の利害、ましてや天下り団体、労働組合などの利害に左右される事無く、県政を解体するために、いよいよ、市政、県政を貫く市民の力が不可欠なのです。

既成政党にガツン!と、市民の力、一歩前へ!

バトンタッチ!

市政

中越地震の際、支援が十分でない避難所を回り、持参した鍋釜でお汁粉の炊き出しに奮闘する原田トモコ。

原田トモコあゆみ

◆1962年 横浜市菊名に生まれる。◆65年 藤沢市藤が岡に移住。藤が岡幼稚園、大道小学校、藤が岡中学校、県立鎌倉高校を経て産業能率短期大学秘書専攻を卒業。◆83年 三菱電機株式会社入社。9年間勤務後、出産のため退職。長男、次男を出産後、幼児教室、幼稚園、小学校、中学校にて会長、委員長などPTAとして活動。◆03年 小学校の『年度途中のクラス替え』問題で市議会に陳情。以降、『県立高校の学区撤廃を考える講演会』などを主催。◆04年 中越地震緊急カンパをNGOへ届け炊き出しに被災地を回る。◆06年 家庭ごみ有料化反対・生ごみ資源化等で焼却炉削減を提案した署名に取り組み。

【家族】夫(原田タケル)、長男(中3)、次男(小6)、三男(0歳)と片瀬1-3-32在住

【趣味】ピース、料理